

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2011年2月1日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 188】

弱体化する東労組は人事・賃金制度見直しの会社方針に抗しきれず！

前号で検証した通り、JR総連・東労組は2000年に実施したJR西日本の「新たな昇進・賃金制度」に猛反発し、JR東日本は、人事・賃金制度の見直しを検討しながらも、長らく提案できずにいた。しかし、JR浦和電車区事件の刑事事件化などを契機に、JR東労組の弱体化が進み、労使の力関係は大きく変化してきた。抑止力が通じなくなったと観念したのか、JR東労組は2009年9月に「考えよう 組合員のための人事・賃金制度」と題する「職場討議資料」を作成し、討議を行った。この中には「従来の運動づくりは会社が提起してきたものに対して、要求をつくり改善を図るという方法でやってきました。しかし『グループ経営ビジョン 2020―挑む―』に明記されているように、会社は人事・賃金制度を見直してくることが分かっているわけです。したがって、労働組合として自らの主体性を持って『組合員のための人事・賃金制度』を考えることにしました」と記載されている(p.38)。JR連合や構成組織は、組合側から主体的に提案する企画型、参加型の運動をずっと以前から実践しており、今さらもったいぶって提起するような内容でもない。

JR東労組の本音は、新制度の提案が現実にならず、もはや会社に抗しきれないと読んで、仕方なく姿勢を転換して職場討議に踏み切ったというところではないだろうか。

異様な「職場討議資料」で危機感を露わにするJR東労組

この職場討議資料には、随所に彼らの危機感が露わになっており、その内容を紹介していきたい。制度の討議以前に、以下のような説明がくどくどと続き、かなり異様な討議資料である。「意欲ある社員」の育成を目指す会社のビジョンとは到底相容れそうにない。

2 私たちは労働者 企業と労働者はどういう関係にあるのでしょうか。今の社会は資本主義社会(注)といわれていますが、資本主義社会における企業はどこの企業であろうと営利を目的にしています。JR東日本とて例外ではありません。企業は資本を持ち、労働者を雇い、働かせ、儲けているのです。それもできるだけたくさんの儲けを得るために、雇い入れた労働者に支払う賃金を、できるだけ低く抑え、また無権利の状態におこうとします。したがって、賃上げをはじめ諸権利を主張・行使し、生活を豊かにしようとする労働者とは根本的に対立する関係にあります。

では企業と労働者が交わることでできない対立関係にあるのは何故なのでしょう。それは労働者が資本によって「搾取」されていることに根本的原因があります。この「搾取」の問題について、私たちが正しく理解し、この社会において労働者が置かれている地位と立場を理解することは極めて大事なことです。…(中略)… この労働者が労働によって生み出した利潤が、公正に支払われているかが、常に労使で争われているわけです。この「搾取」(注)が賃金制度によってその本質が覆い隠され、私たちの目に見えないようにされていることに大きな問題意識を持たなければなりません。ですから「労働者としての自覚」を持って人事・賃金制度を検討し、賃上げをはじめ労働条件の向上を求める闘いは極めて大事なことです。(p.6～7)

注)資本主義社会: 人類の歴史は原始共産制社会から奴隷制社会→封建制社会→資本主義社会へと質的に異なる社会を経験しながら発展してきました。(ちなみに資本主義の次に訪れるのは社会主義だといわれています)。資本主義は商品生産が支配的な生産形態となっており、あらゆる生産手段を資本家階級が持ち、労働力を売る以外にない労働者階級から労働力を買い、その価値と生産した商品の差額を利潤として手に入れる経済主義のことを言います。